

# 茨木市産業振興アクションプラン改定に向けたアンケート調査結果の概要整理

## 1. 事業所動向調査の結果概要

---

### 1) 事業所の概要

- ①回答事業所において、小規模な事業所が過半数を占めています。
- ②小規模な事業所では事業主の高齢化とともに、継者の確保などの課題が顕著となっています。
- ③売上高と利益とも回答事業者の5割程度で減少しています。

また、消費者を対象とした取引形態が多い小売業と飲食サービス業では売上高と利益が減少した事業所が、建設業や製造業、運輸業では増加した事業所が多く、業種によって業況感にばらつきが見られます。

### 2) 人材確保が必要な事業所のうち、人材を確保できていない事業所が4割程度を占めています。

また、小規模な事業所が多い小売業・飲食サービス業・サービス業では雇用するための資金の確保、建設業や製造業、運輸業では応募者数や応募者の質の低下が人材確保に向けた大きな課題となっています

### 3) 人材育成について

- ①人材育成に積極的な事業所は4割程度を占め、建設業・製造業は特に積極的です。一方、小規模な事業所が多い小売業・サービス業では人材育成に消極的な事業所が多くなっています。
- ②人材育成に特に力を入れたい階層として中核人材を挙げる事業所が多く、業務に必要な基本的技能や商品・技術等に関する知識の充実が中核人材の育成ニーズとして挙げています。
- ③現状の人材育成の取り組みについては、小規模な事業者では従業員の自主活動、規模が大きくなるとともに事業所による人材育成に関する社内プロジェクト・制度といった取り組みが多くなります。
- ④人材育成の課題としては、社員の多忙や指導人材の不足等が挙げているものの、小規模な事業所では人材育成に必要な費用が大きな課題となっています。

### 4) 外部との連携・産学連携について

- ①小規模な事業所では情報交換、規模が大きくなると人材育成・教育について外部との連携を進めたい事業所が多くなっています。また、外部の連携相手には、信頼性や実績が求められています。
- ②回答事業所において、産学連携に取り組んでいる事業所は2.4%にとどまっており、関心がある事業所が3割弱となっています。また、関心がない事業者は5割程度を占めており、特に小規模な事業所で多くなっています。
- ③産学連携に必要なものは、産学連携の状況や関心のレベルにより求められる内容が異なります。
  - ・現在産学連携に取り組んでいる事業所→事業者側の負担の明確化、技術等の秘密保持の強化、大学と企業の交流
  - ・過去に取り組んだ事業所や連携先を検討中の事業所→成功事例の情報提供
  - ・関心はあるが具体的に検討していない事業所→産学連携に関する情報提供

## 2. 商店街アンケート調査の結果概要

---

- 1) 多くの商店街では、売上高が減少傾向にあり、景況感も横ばいもしくは衰退傾向にあります。
- 2) 以前から商店街が抱えていた課題について、多くの商店街が、これまで解決に向けて具体的な取り組みを実施していません。
- 3) 商店街では活性化に向けては、不足業種の誘致や新たなサービス提供に取り組もうとする意向が強くなっています。
- 4) 空き店舗について
  - ①現状では空き店舗率は比較的低くなっていますが、店主の高齢化や後継者不足などにより今後、空き店舗の増加が予測されます。
  - ②商店街では、今後の空き店舗対策として、業種・業態を考慮した店舗誘致や家主への賃貸要請などへの取り組み意向が強くなっています。
- 5) 産学連携について
  - ①回答商店街の3割程度は産学連携に取り組んでおり、関心がある商店街を加えると過半数を占めています。また、産学連携で今後新たに商店街のサービス・商品開発に取り組みたいとする商店街が多くなっています。
  - ②産学連携に向けては、大学との交流や商店街側の負担の明確化、成功事例の情報、わかりやすい商談窓口などが求められています。

## 3. 大学・短大アンケート調査の結果概要

---

- 1) 回答大学・短大では、茨木市内で産学連携に取り組む大学・短大も多く、産学連携のきっかけは学外からの呼びかけが大半となっています。
- 2) 回答大学・短大の半数程度は起業家教育に関連する取り組みを実施しており、学生向けの取り組みが多くなっています。
- 3) 大学・短大からは、産学連携に向けた支援（主体間の交流・マッチング、総合的な支援体制等）の充実とともに、連携に向けた具体的な課題や取り組み内容の提示が求められています。

## 4. 創業間もない起業者アンケート調査の結果概要

---

- 1) 起業に踏み切る大きな要因として「資金面等のめどが立つこと」と「家族の同意」があります。
- 2) 茨木市での起業理由は茨木市に在住もしくは何らかの縁があるため、高い利便性や地縁を活用できることが大きなメリットとなっています。
- 3) 起業前には起業の各種手続きや運転資金調達への支援、起業後は事業継続・成長に向けて法律・税務等への相談対応やマーケティング支援、他起業者との交流促進が強く求められています。